

その1 平成29年度事業計画及び収支予算について

平成29年度事業計画書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

基本方針

1. 公益法人としての役割

公益社団法人としての役割と責任を果たすため、税知識の普及をはじめ、健全な納税者団体として公益目的事業を積極的に推進するとともに、地域企業の発展と地域への貢献度を高め、会員企業一丸となって事業を推進する。

2. 組織の拡充強化

連合、支部、部会の更なる組織の強化をはかり、事業の充実、会員同士の交流を深めて会員増強を推進する。

3. 税務行政への協力

税務当局との相互信頼により、税務行政の円滑な運営に協力し、申告納税制度に寄与するとともに、全会員の要望を反映させる。

4. 租税負担の合理化

租税に関する研究を行い、適正公平な税制と租税負担の合理化を図るため、上部組織を通じて関係当局に対し強力な要望を行い、その実現を図る。

5. 企業経営の健全化

企業経営の健全な発展を期し企業の合理化、生産性の向上をはかるため経営・経理に関する研究・指導を行う。

重点方針

① 組織関係

1. 本部・支部・部会役員一丸となり会員増強運動を強力に推進し、組織の強化拡充を図る。
2. 部会活動を支援する。
3. 地域社会に結びついた事業、研修会等を全支部で実施する。

② 事業関係

1. 税法、税務会計並びに経理の実務に関する説明会・講習会を開催する。
2. めまぐるしい変化を見せている企業を取り巻く社会・経済環境のもとで、企業経営に役立つ税務・経営・労務・経済等の講演会、セミナー等を開催する。併せて会の公益性に鑑み、文化的活動等会員のみならず広く地域に結びついた事業活動を実施する。また、将来を担う小中学校の生徒に対する租税教育を支援・実施するほか、「税を考える週間」への協賛行事等を積極的に実施するとともに、e-Tax, eL-TAX普及のための方策を検討し、会員及び一般企業・市民の利用率向上に努める。

③ 税制関係

1. 税制に関する会員各位の意見をとりまとめ、関係当局に税制改正についての意見を具申する。

④ 情報サービス関係

1. 情報化時代に対応した戸塚法人会広報誌「かしおがわ」の内容をさらに充実させる。
2. インターネット関係の研究を推進しホームページの充実を図る。

3. e-Tax（電子申告納税）の利用推進を図る。会員企業の80%が利用することを目標とする。

⑤ 福利厚生関係

1. 会員の親睦を図るための見学研修や合同社員旅行（バス旅行）を実施する。
2. 会員企業の経営者・従業員のための健康に関する講演会を実施する。
3. 会員企業の経営者・従業員のための生活習慣病健康診断を実施する。
4. 大型保障制度推進のためのキャンペーンを行うとともに、経営保全プラン、がん保険等の法人会福利厚生制度の推進を図る。

主な事業計画

(1) 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業（公益1）

1. 税知識の普及を目的とする事業（公益1-1）

① 新設法人説明会

目的 税務上必要な申請・届出等の手続きをはじめ、事業開始に際しての法人税法上の留意点等についての理解を促すことを目的として実施する。

対象 戸塚税務署管内の新しく設立された全法人を対象に隔月に開催する。

② 決算法人説明会

目的 決算手続きを行うに当たっての留意点などを説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的として実施する。

対象 戸塚税務署管内の決算月を迎えた全法人を対象に毎月1回、3月のみ2回開催する。

③ 年末調整説明会

目的 源泉所得税の年末調整の仕方や法定調書等の作成方法について説明し、源泉所得税の適正な徴収と納付が行われることを目的として実施する。

対象 戸塚税務署管内の全法人を対象に、地域ごと11月にそれぞれ1回開催する。

④ 女性部会税務研修会

目的 様々な税を研修のテーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を見につけることを目的として実施する。

対象 女性部会員及び戸塚税務署管内の女性経営者等を対象に1回開催する。

⑤ 源泉部会研修会

目的 源泉所得税に関する適正な取扱を研修のテーマに取り上げ、法人の実務担当者としての資質の向上を目的として実施する。

対象 源泉部会員及び戸塚税務署管内の全法人の源泉徴収実務担当者を対象に年5回開催する。

⑥ 青年部会税務研修会

目的 様々な税を研修のテーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を見につけることを目的として実施する。

対象 青年部会員及び戸塚税務署管内の青年経営者等を対象に1回開催する。

⑦ 地域別税務研修会

目的 身近な税や税制改正等を研修のテーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的として実施する。

対象 戸塚税務署管内の全法人を対象に地域、地区ごとに年1回開催する。

⑧ 地域情報誌に事業予定を掲載

目的 地域企業及び地域住民への税知識の普及のための地域情報誌「タウンニュース」へ税務研修会

等の開催要領を毎月掲載する。

対象 戸塚税務署管内のすべての法人及び住民

2. 納税意識の高揚を目的とする事業（公益1-2）

① 納税表彰式

目的 戸塚税務署が毎年行う納税表彰式は、納税協力団体の活動を積極的に行い納税意識の高揚並びに税知識の普及推進に対し、永年の功労があった者に戸塚税務署長名により、表彰状、感謝状が贈られる。一層の納税協力活動の推進者を育成するとともに、広く社会に納税の重要性を広報する。

対象 表彰対象者・当会役員

② 戸塚区・栄区・泉区民祭り租税教育活動

目的 横浜市戸塚区、栄区、泉区の各区が主催する区民祭に参加し、大道芸、ミニSL、健康体力測定などを行い対象者（小学生と保護者）を呼び込み税の紙芝居を開演し納税意識の高揚を図ること、及びe-Taxの必要性和利便性を広告するなど、税を身近なものとして感じてもらう。

対象 一般来場者及び小学生と保護者

③ 税を考える週間広報活動「オープンセミナー」

目的 国税局の「税を考える週間」の協賛事業として、戸塚区、栄区、泉区を中心とした企業、地域住民を対象に政治、経済、税制等一般教養をテーマに、地域の健全な発展を目的として、毎年1回実施する。

対象 戸塚税務署管内の全法人及び地域住民

④ 絵はがきコンクール（女性部会）

目的 小学校の児童を対象に、税に関する絵はがきを募集し、税についての理解と意識啓発の機会を提供することを目的として実施する。

対象 当会管轄区域内の小学校の児童を対象に実施する。

⑤ 広報誌による税情報の発信（かしおがわの発行）

目的 広報紙「かしおがわ」は年10回、2,200部発行し、戸塚税務署、戸塚県税事務所、横浜市等が提供する税に関する情報、改正事項、税金クイズ等の掲載を積極的に図り、公共機関、会員企業等の店頭において無料配布する。

対象 会員に対して10回発行し、また公共機関等に依頼し地域住民に無料配布する。

⑥ ホームページによる税情報の発信

目的 ホームページに、各種研修会、講習会の開催要領を掲載するとともに、国税庁ホームページへのリンクを行うとともに、お知らせ欄を利用し必要な税に関する情報を提供することを実施する。

対象 一般

⑦ 女性部会「母と子の租税教室」

目的 戸塚税務署管内の児童を対象に税に関わるクイズや紙芝居を行い、参加した子供たちが喜ぶ事業も開催することにより税金を身近なものと感じてもらうことを目的として実施する。

対象 戸塚税務署管内の児童

⑧ e-Tax研修会

目的 戸塚税務署管内の法人、個人を対象に国税庁で推進をしている電子申告納税システム「e-Tax」の普及、利用推進をはかるために研修会を開催したり、その他の研修会などでも利用促進をはかる。

対象 戸塚税務署管内の法人、個人

⑨ 租税教育用掲示板設置事業

目的 戸塚税務署管内の小中学校を対象に掲示板を無料で配布し、一年間写真ニュースを送付し学校により掲示し、年2回税に関する記事を作成し掲示する。

対象 戸塚税務署管内の小中学校

⑩ 小学生向け租税教室

目的 戸塚税務署管内の小学生を対象に学校のイベントに参加し、租税教室用DVDと会員による税に関する紙芝居を実施し、税金の大切さを知ってもらう。

対象 戸塚税務署管内の小学校

⑪ 青年部会 横浜市内7法人会青年部会との合同事業「税に関する公開研修会」

目的 横浜市内7法人会共催で「税に関する公開研修会（エキサイティングセミナー）」を開催している。横浜市内7法人会青年部会と互いに納税意識の高揚と活発な交流と一層の研さんに努めることを目的として、毎年実施している。

対象 青年部会員を対象として年1回開催する。

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益1-3）

① 税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出

目的 会員からの税制、財政などについてのアンケートを通じて、税法の改正意見や国及び地方の財政の健全化のための意見を収集し、税制改定要望事項を取りまとめて、一般社団法人神奈川県法人会連合会へ上申する。一般社団法人神奈川県法人会連合会は県下の法人会の要望事項を取りまとめ、公益財団法人全国法人会総連合に上申する。公益財団法人全国法人会総連合は、全国からの要望意見を取りまとめ、税制改正の提言を決議し、法人会全国大会で発表後、関係機関に対し要望活動を実施する。全国の中小企業の租税負担の軽減と適正公平な課税、税制・税務を目的として実施する。

対象 神奈川県第5区選出国會議員を対象に提言書を手渡して要望する。

② 税務懇話会

目的 国及び地方公共団体の財政と税収、電子申告納税システム、税務行政への協力等についての意見交換を行う。国及び地域行政の円滑な執行に資することを目的として実施する。

対象 戸塚税務懇話会団体長と戸塚税務署との定期的な会議を行うとともに戸塚税務懇話会各団体長と、戸塚税務署、神奈川県税事務所、横浜市戸塚区、栄区、泉区の区長、副区長、税務担当職員を対象に戸塚税務懇話会主催による意見交換会を1回開催する。

③ 全国青年の集い

目的 全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換や意見交換を行い、租税教室や教育問題等に対し、今後の活動に活かす目的で実施する。当会からも代表者が出席する。

対象 全国の青年部会代表を対象として開催する。

④ 全国女性フォーラム

目的 全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教室や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき実施上の問題点を学び、今後の活動に活かす目的で開催する。当会からも代表者が出席する。

対象 全国の女性部会代表を対象として開催される。

(2) 地域企業の健全な発展に資する事業（公益2）

① 継続記帳指導会

目的 地域企業に対し個別に指導することにより正しい会計知識及び税知識の向上をさせること。

対象 戸塚税務署管内のうち新設法人を中心とするすべての法人

② 実務簿記講習会

目的 仕訳の仕方、帳簿のつけ方、決算書の作成方法など、簿記とその関連事項について、誤りのない経理処理により企業会計を健全なものとするを目的に実施する。

対象 戸塚税務署管内の全法人の経理担当者、新たに経理担当になった者を対象に、12回シリーズで開催する。

③ 青年部会「きぎょう講習会」

目的 青年経営者育成の為経営に必要な税務・会計・経営等、テーマを選定し、地域企業の健全な発展を目的に年10回実施。

対象 戸塚税務署管内の青年経営者など

④ 地域別企業研修会

目的 会計、経営、労務を研修のテーマに取り上げ、地域企業の健全な発展を目的に、年1回程度実施する。

対象 各連合において、管内の全法人及び地域住民を対象に開催する。

⑤ 地域企業経営者研修会

目的 戸塚税務署管内の全法人を対象に経営に必要な知識やノウハウの研修会を開催し、企業の発展、経営者の経営に関する知識の向上を目的とする。

対象 戸塚税務署管内の全法人

⑥ 地域企業経営者労務管理講習会

目的 戸塚税務署管内の全法人を対象に経営に必要な労務管理の研修会を開催し、企業の発展、経営者、総務担当者の知識の向上を目的として開催する。

対象 戸塚税務署管内の全法人

(3) 地域社会へ貢献を目的とする事業（公益3）

① 公開市民研修会

目的 戸塚税務署管内の地域住民を対象に様々な社会貢献事業（チャリティー）をテーマに、地域の健全な発展を目的として、毎年一回開催する。

対象 戸塚税務署管内の地域住民

② 地域福祉施設タオル寄贈運動

目的 戸塚税務署管内の事業所及びご家庭で使用していないタオルを回収し、同管内の老人福祉施設等に寄贈をする。

対象 戸塚税務署管内の福祉施設

③ 災害時帰宅難民者避難時物資及び場所の提供

目的 横浜市戸塚区と協定を結び、地震又は風水害、その他災害により鉄道の運行が停止し、帰宅が困難になった者に対して、当会の会館を一時滞在施設として開放する。

また、戸塚区の災害備蓄庫として（毛布、水、乾パン）を常備し、災害時には近隣の住民に配布をする拠点とする。その他にも災害時に必要な備品を当会が準備し災害時には近隣住民に配布できるようにする。

対象 戸塚区住民及び戸塚区在職者

④ 県法連県立21世紀の森下草刈

目的 神奈川県が森林を保全し、良好な水資源を確保することを目的に実施している水資源確保のための植林事業の中で、神奈川県法人会連合会が実施している「県立21世紀の森づくり」に県下各法人会会員とともに参加し、南足柄市内山地区内で広葉樹の苗木の植樹や下草刈を実施する。

対象 神奈川県内の各法人会の役員及び一般参加者を対象に7月に実施する。

⑤ ウォーキングセミナー

目的 行政と連携をして地元地域を歩き、参加者が交流を深め、地域の文化や歴史を学びながら、健康増進を目的とし、年1回以上開催する。

対象 地域住民

⑥ スポーツごみ拾い大会参加

目的 地元コミュニティミニエフエム局が主催するごみ拾いを「環境奉仕活動」から、「スポーツ・競技」へ変換することにより、参加者同士が楽しくスポーツとしてごみ拾いを行い、互いに共鳴することで参加者の環境に対する意識の向上を目的とした大会に積極的に参加する。

対象 地域住民

⑦ 地域公共施設植栽事業

目的 横浜市の公園に緑を確保することを目的に実施して植林植栽をし、公園緑地の広葉樹の苗木の植樹や下草刈を実施する。

対象 会員が中心となって年に一回開催する。

⑧ 地域防犯パトロール

目的 神奈川県警、横浜市泉区、栄区と協定を結び、会員が登録した自動車に乗車し、青色の回転式パトロールランプを点灯し、地域を巡回し地域の安心安全を目的とする。

対象 法人会会員が随時巡回

⑨ 地域青少年育成事業

目的 青少年の健全な育成を目的として年間通して行われるスポーツイベントに地域活性化及び青少年の健全育成を目的として大会の企画・運営・会場設営等に該当地区の支部が参加・協力する。

対象 一般来場者

⑩ 救急救命講習会

目的 戸塚税務署管内の全法人の経営者、従業員を対象に応急手当に関する正しい知識と技術の普及に資することを目的として、年1回以上実施する。受講料は無料。

対象 戸塚税務署管内の全法人

⑪ 地域文化芸術写真展

目的 当会館のロビーに文化、芸術などの写真を展示し、来館者への文化芸術の意識の向上を目的とする。

対象 会館利用者

⑫ 地域健康セミナー

目的 戸塚税務署管内の法人経営者、従業員並びに地域住民を対象に、成人病予防やインフルエンザへの適正な対処法など身近なテーマを取り上げ、健康の維持向上を目的として、年数回程度実施する。講師は戸塚区役所保健係長、戸塚区内専門医師等、各テーマに沿った専門家に依頼する。受講料は無料。

(4) 会員の福利厚生に資する事業（共益）

① 経営者大型保障制度の普及推進

目的 経営者や従業員が在職中に病気や事故により、死亡や入院などの事態遭った場合に、企業を守り、事業が滞りなく継続できるように、生命保険と損害保険がセットになった「経営者大型保障制度」を地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化を目的として普及推進する。

対象 会員及び会員企業の経営者や従業員を対象として実施する。

② 経営保全プランの普及推進

目的 政府労災保険の上乗せ補償制度の「ハイパー任意労災」等を、企業の不測の事態への対処と経営の安定化を目的として普及推進する。

対象 会員を対象として実施する。

③ ガン保険制度の普及推進

目的 法人会に加入する企業で働く個人のための制度である「がん保険」等を、地域企業で働く者の不測の事態に備えることを目的に普及推進する。

対象 会員及び会員企業の経営者や従業員を対象として実施する。

④ 貸し倒れ保障制度の普及推進

目的 会員企業の取引先の法的な倒産、又は、遅延の発生等により売上債権が回収できなくなった場合、会員企業が被る損害の一定部分をカバーする貸倒保障制度を、企業の不測の事態への対処と経営の安定化を目的として普及推進する。

対象 会員を対象として実施する。

⑤ 生活習慣病健診の普及推進

目的 会員企業の経営者及び従業員の成人病等の早期発見と健康維持を目的とする当会の制度である。

対象 会員及び会員企業の経営者や従業員を対象として実施する。

(5) 会員の交流に資するための事業

① 企業交流会

目的 それぞれ税務研修や経営研修等を行い、終了後に参加者の一層の親交を深めることを目的としている。

対象 会員企業及び従業員

② 支部・部会研修旅行会

目的 会員を対象にバスなどを利用し経営に役立つ話題の施設等の見学会を行なっている。車中では税務等のビデオによる研修を行い、税に関する知識を深めるとともに参加者の交流を深めることを目的としている。

対象 会員を対象として年に1回程度開催する。

③ 支部・部会懇談会

目的 各支部では、それぞれの総会等の終了後に、参加者の一層の親交を深めることを目的としている。

対象 支部会員を対象として随時開催する。

④ レクリエーション大会

目的 ボウリング、ゴルフ等を通じて参加者の交流を行うとともに、経営者相互の情報交換等を目的としている。

対象 支部会員を対象として随時開催する。

⑤ 日帰りバス旅行会

目的 会員企業の福利厚生（社員旅行）として、バスなどを利用し話題の施設、場所等の見学を行っている。車中では税務等のビデオによる研修を行い、税に関する知識を深めるとともに参加者の交流を深めることを目的とする。

対象 会員企業及び従業員

平成29年度会議関係

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
通常総会			1										1
理事会	1		1			1			1		1	1	6
正副会長会	随時開催												
総務委員会	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
税制委員会	1	1					1	1	1				5
広報委員会	1		1	1	1	1	1	1	1		1	1	10
事業研修委員会	1	1	1	1	1	1	1					1	8
組織委員会	1		1	1		1			1		1	1	7
厚生委員会		1			1	1		1			1		5
会館運営委員会	随時開催												
女性部会	1		1		1		1		1		1		6
青年部会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
源泉部会					1	1		1				1	4
戸塚東連合	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	11
戸塚西連合	1	1	1		1		1		1	1	1		8
栄連合	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
泉連合		1	1		1		1		1			1	6

平成29年度収支予算

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	本年度合計	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部						
i. 経常増減の部						
(i) 経常収益						
1. 基本財産運用益	0	0	6,000	6,000	3,000	3,000
(1)基本財産受取利息	0	0	6,000	6,000	3,000	3,000
2. 特定資産運用益	0	29,000,000	0	29,000,000	29,001,000	△ 1,000
(1)特定資産受取利息	0	0	0	0	1,000	△ 1,000
(2)特定資産受取賃借料	0	29,000,000	0	29,000,000	29,000,000	0
3. 受取会費	22,538,000	0	5,462,000	28,000,000	28,000,000	0
(1)正会員受取会費	22,538,000	0	5,462,000	28,000,000	28,000,000	0
(2)特別会員受取会費	0	0	0	0	0	0
(3)賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	934,000	2,296,000	0	3,230,000	5,694,000	△ 2,464,000
(1)研修会事業収益	934,000	2,296,000	0	3,230,000	4,494,000	△ 1,264,000
(2)全法連保険推進事業収益	0	0	0	0	1,200,000	△ 1,200,000
(3)その他事業収益A	0	0	0	0	0	0
(4)その他事業収益B	0	0	0	0	0	0
5. 受取補助金	15,900,000	0	0	15,900,000	14,603,800	1,296,200
(1)全法連助成金	14,700,000	0	0	14,700,000	13,403,800	1,296,200
(2)都道府県連補助金	1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000	0
(3)その他の補助金	0	0	0	0	0	0
6. 受取負担金	0	0	0	0	0	0
(1)青年部会負担金	0	0	0	0	0	0
(2)女性部会負担金	0	0	0	0	0	0
(3)源泉部会負担金	0	0	0	0	0	0
(4)総会等負担金	0	0	0	0	0	0
(5)支部負担金	0	0	0	0	0	0
7. 受取寄付金	0	0	0	0	0	0
(1)受取寄付金	0	0	0	0	0	0
8. 雑収益	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
(1)受取利息	0	0	0	0	0	0
(2)広告料収益	0	0	0	0	0	0
(3)雑収益	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
経常収益計	39,372,000	32,296,000	5,468,000	77,136,000	77,301,800	△ 165,800
(ii) 経常費用						
①事業費	41,502,250	24,588,490		66,090,740	65,545,846	544,894
役員報酬	0	0		0	0	0
給料手当	16,875,000	4,500,000		21,375,000	21,489,000	△ 114,000
臨時雇賃金	0	0		0	0	0
退職給付費用	450,000	120,000		570,000	570,000	0
福利厚生費	0	0		0	0	0

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	本年度合計	前年度	増 減
旅 費 交 通 費	1,261,000	842,200		2,103,200	3,336,500	△ 1,233,300
通 信 運 搬 費	2,599,000	290,000		2,889,000	2,864,150	24,850
減 価 償 却 費	582,250	1,630,300		2,212,550	2,439,600	△ 227,050
消 耗 什 器 備 品 費	0	0		0	0	0
消 耗 品 費	1,286,700	578,460		1,865,160	1,803,220	61,940
修 繕 費	25,000	455,000		480,000	0	480,000
印 刷 製 本 費	6,190,500	533,000		6,723,500	6,467,200	256,300
燃 料 費	0	0		0	0	0
光 熱 水 料 費	85,000	1,547,000		1,632,000	1,784,640	△ 152,640
賃 借 料	257,500	4,748,300		5,005,800	4,928,040	77,760
リ ー ス 料	0	0		0	0	0
事 務 所 管 理 費	130,000	2,366,000		2,496,000	0	2,496,000
会 場 費	241,000	154,000		395,000	389,000	6,000
保 險 料	55,000	156,500		211,500	343,860	△ 132,360
諸 謝 金	3,165,400	535,000		3,700,400	3,193,400	507,000
租 税 公 課	1,589,500	2,685,800		4,275,300	3,006,316	1,268,984
会 議 費	230,400	201,000		431,400	575,300	△ 143,900
委 託 費	4,425,500	441,000		4,866,500	4,976,000	△ 109,500
支 払 負 担 金	553,750	67,850		621,600	3,038,420	△ 2,416,820
支 払 寄 付 金	300,000	0		300,000	255,000	45,000
広 告 宣 伝 費	0	0		0	0	0
	0	0		0	0	0
	0	0		0	0	0
表 彰 費	215,000	1,036,000		1,251,000	870,000	381,000
支 払 手 数 料	159,500	44,000		203,500	206,200	△ 2,700
交 流 費	0	1,401,000		1,401,000	1,583,000	△ 182,000
雑 費	825,250	256,080		1,081,330	1,427,000	△ 345,670
②管理費			6,427,660	6,427,660	6,402,654	25,006
役 員 報 酬			0	0	0	0
給 料 手 当			1,125,000	1,125,000	1,131,000	△ 6,000
臨 時 雇 賃 金			0	0	0	0
退 職 給 付 費 用			30,000	30,000	30,000	0
福 利 厚 生 費			0	0	0	0
旅 費 交 通 費			791,800	791,800	932,000	△ 140,200
通 信 運 搬 費			376,000	376,000	401,550	△ 25,550
減 価 償 却 費			116,450	116,450	128,400	△ 11,950
消 耗 什 器 備 品 費			0	0	0	0
消 耗 品 費			94,340	94,340	102,780	△ 8,440
修 繕 費			20,000	20,000	0	20,000
印 刷 製 本 費			520,000	520,000	526,300	△ 6,300
燃 料 費			0	0	0	0
光 熱 水 料 費			68,000	68,000	74,360	△ 6,360
賃 借 料			144,200	144,200	141,960	2,240
リ ー ス 料			0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	本年度合計	前年度	増 減
事務所管理費			104,000	104,000	0	104,000
会場費			760,000	760,000	10,000	750,000
保険料			33,500	33,500	63,140	△ 29,640
諸謝金			0	0	0	0
租税公課			174,700	174,700	120,684	54,016
会議費			391,000	391,000	335,500	55,500
委託費			520,500	520,500	187,000	333,500
支払負担金			42,900	42,900	523,080	△ 480,180
支払寄付金			0	0	0	0
渉外慶弔費			135,000	135,000	135,000	0
諸会費			450,000	450,000	0	450,000
支払利息			0	0	0	0
広告宣伝費			0	0	0	0
			0	0	0	0
			0	0	0	0
表彰費			50,000	50,000	300,000	△ 250,000
支払手数料			22,500	22,500	18,800	3,700
交流費			327,000	327,000	1,174,000	△ 847,000
雑費			130,770	130,770	67,100	63,670
経常費用計	41,502,250	24,588,490	6,427,660	72,518,400	71,948,500	569,900
当期経常増減額	△ 2,130,250	7,707,510	△ 959,660	4,617,600	5,353,300	△ 735,700
ii. 経常外増減の部						
(i) 経常外収益						
会館償却引当資産繰入収入	375,000	1,050,000	75,000	1,500,000	2,568,000	△ 1,068,000
会館施設積立金繰入収入	642,800	1,800,100	257,100	2,700,000	3,500,000	△ 800,000
周年事業引当金繰入収入		300,000		300,000	300,000	0
管理システム引当金繰入収入	21,200	65,900	12,900	100,000	100,000	0
退職給付繰入収入	450,000	120,000	30,000	600,000	600,000	0
経常外収益計	1,489,000	3,336,000	375,000	5,200,000	7,068,000	△ 1,868,000
(ii) 経常外費用						
会館償却引当資産繰入支出	375,000	1,050,000	75,000	1,500,000	2,568,000	△ 1,068,000
会館施設積立金繰入支出	642,800	1,800,100	257,100	2,700,000	3,500,000	△ 800,000
管理システム引当金繰入支出	21,200	65,900	12,900	100,000	100,000	0
周年事業繰入支出	0	300,000	0	300,000	300,000	0
経常外費用計	1,039,000	3,216,000	345,000	4,600,000	6,468,000	△ 1,868,000
当期経常外増減額	450,000	120,000	30,000	600,000	600,000	0

平成29年度特定資産の積立予定額

科 目	期末残高	積立予定額	期末予定残高
退職給付金引当預金	1,800,000	600,000	2,400,000
周年行事引当預金	900,000	300,000	1,200,000
会館償却引当資産	22,376,104	1,500,000	23,876,104
会館施設積立金	5,500,000	2,700,000	8,200,000
管理システム引当資産	300,000	100,000	400,000
合 計	30,876,104	5,200,000	36,076,104

資金調達及び設備資金の見込みを記載した書類

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

- (1) 資金調達の見込みについて
平成29年度中に資金調達の予定はありません。
- (2) 設備資金の見込みについて
平成29年度中に設備投資予定はありません。

以 上